



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	261,156	36.1	2,038	78.4	1,921	48.6	1,734	728.1
2022年3月期	191,892	4.5	1,142	△62.8	1,292	△45.8	209	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,778百万円 (△13.3%) 2022年3月期 6,665百万円 (239.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	93.30	—	3.6	1.1	0.8
2022年3月期	11.27	—	0.5	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 306百万円 2022年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	176,137	64,756	28.4	2,691.60
2022年3月期	160,931	60,578	28.0	2,426.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,038百万円 2022年3月期 45,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,433	△16,342	2,340	5,491
2022年3月期	1,794	△15,641	11,566	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	88.7	0.4
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	21.4	0.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	287,000	9.9	5,600	174.7	3,500	82.2	1,500	△13.5	80.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	18,712,244株	2022年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2023年3月期	121,471株	2022年3月期	125,021株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,589,507株	2022年3月期	18,585,977株

- (注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2023年3月期末87,600株、2022年3月期末91,200株、）を加算しております。
2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2023年3月期末88,882株、2022年3月期末92,450株）を控除して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,224	△2.7	591	△47.2	3,327	△16.6	△2,752	—
2022年3月期	33,130	6.3	1,121	263.0	3,991	51.8	3,496	91.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△147.82	—
2022年3月期	187.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,373	23,527	44.9	1,263.58
2022年3月期	56,434	26,652	47.2	1,431.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,527百万円 2022年3月期 26,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変化する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

2023年5月16日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、資源・原材料価格の高騰、中国のコロナ政策を巡る混乱、急速な金利上昇に伴う欧米金融不安や円安進行等、様々な出来事が起き、先行きが不透明な情勢が続きました。

自動車業界においては、半導体等の不足や中国のコロナ政策を巡る混乱による生産調整が解消せず、原材料価格や輸送費の上昇、米国の労働需給逼迫等も加わり、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした事業環境下、当社グループは、「限界突破！世界中のお客様にこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客様に対して新たな価値を提供すべく、モノづくりの本質を追求してまいりました。当事業年度においては、メキシコ拠点を筆頭に2021年度に受注した多くの新機種を安定的に立ち上げるとともに、インドビジネスの強化、北米営業拠点の新設、サステナビリティ推進部の設置等、今後の持続的な成長に向けた土台作りを進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は261,156百万円(前期比36.1%増)、営業利益は2,038百万円(前期比78.4%増)、経常利益は1,921百万円(前期比48.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,734百万円(前期比728.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

新規得意先からの受注製品の量産本格化等により、売上高は23,355百万円(前期比14.7%増)と増収となりました。一方、損益は、商品売上の減少や機種ミックスの影響等により、営業利益は417百万円(前期比65.3%減)となりました。

(北米)

新規受注製品の量産本格化や円安等による影響により、売上高は169,650百万円(前期比52.1%増)となりました。損益は、新規受注製品の増収効果はありましたが、主要得意先の生産調整が続いており、営業損失が1,040百万円(前期は営業損失2,802百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は中国のコロナ政策を巡る混乱や半導体不足等の影響により減少しましたが、インドア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの子会社化や円安による為替換算の影響もあり、売上高は68,149百万円(前期比13.6%増)となりました。一方、損益は、中国の減産による影響により、営業利益は2,340百万円(前期比28.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品、建設仮勘定は減少しましたが、現金及び預金、売掛金、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ15,205百万円増加し、176,137百万円となりました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ11,027百万円増加し、111,380百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,178百万円増加し、64,756百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,491百万円(前期比177.2%増)となり、前連結会計年度末と比べ3,510百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,433百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,300百万円、減価償却費13,112百万円、棚卸資産の減少5,253百万円、利息の支払額1,730百万円、法人税等の支払額2,227百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の収入から17,433百万円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の減少、減価償却費の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,342百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,651百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、15,641百万円の支出から16,342百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,340百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減額11,830百万円、長期借入れによる収入26,721百万円、長期借入金の返済による支出11,465百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、11,566百万円の収入から2,340百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 2020年3月期	第66期 2021年3月期	第67期 2022年3月期	第68期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	29.5	28.0	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.9	10.2	6.3	7.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.0	36.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	12.3	2.2	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

半導体を含む各種部材の需給逼迫の影響は残るものの、主要得意先の生産は正常化に向かうと見込んでおり、北米を中心に新規受注に伴う量産効果も本格化することから、次期の業績見通しにつきましては、売上高は287,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては米ドルは1ドル128円、人民元は18.70円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	5,491
受取手形	497	628
売掛金	35,830	37,177
商品及び製品	8,754	5,296
仕掛品	7,500	7,632
原材料及び貯蔵品	11,775	12,702
その他	3,387	3,729
貸倒引当金	△2	△55
流動資産合計	69,723	72,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,352	18,884
機械装置及び運搬具(純額)	36,467	45,363
金型治工具(純額)	1,926	2,785
土地	5,899	6,059
リース資産(純額)	477	724
建設仮勘定	15,570	13,005
その他(純額)	2,672	5,461
有形固定資産合計	81,366	92,284
無形固定資産		
ソフトウェア	254	248
施設利用権	45	36
無形固定資産合計	299	285
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	7,464
退職給付に係る資産	56	253
繰延税金資産	1,485	1,963
その他	588	1,283
投資その他の資産合計	9,542	10,965
固定資産合計	91,208	103,534
資産合計	160,931	176,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	24,169
短期借入金	36,540	27,832
1年内返済予定の長期借入金	10,244	12,995
リース債務	574	1,247
未払法人税等	652	942
未払金	3,179	1,845
設備関係支払手形	140	228
役員賞与引当金	44	85
その他	4,477	6,198
流動負債合計	78,819	75,544
固定負債		
長期借入金	16,735	29,908
リース債務	772	1,942
繰延税金負債	2,759	2,707
役員退職慰労引当金	51	53
退職給付に係る負債	919	1,003
負ののれん	39	33
その他	255	187
固定負債合計	21,533	35,836
負債合計	100,353	111,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,619	27,979
自己株式	△62	△60
株主資本合計	40,081	41,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	543
繰延ヘッジ損益	—	386
為替換算調整勘定	4,498	7,731
退職給付に係る調整累計額	7	△65
その他の包括利益累計額合計	5,025	8,595
非支配株主持分	15,472	14,717
純資産合計	60,578	64,756
負債純資産合計	160,931	176,137

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	191,892	261,156
売上原価	176,290	242,414
売上総利益	15,601	18,741
販売費及び一般管理費	14,458	16,702
営業利益	1,142	2,038
営業外収益		
受取利息	64	97
受取配当金	60	59
持分法による投資利益	200	306
為替差益	409	880
その他	254	343
営業外収益合計	988	1,688
営業外費用		
支払利息	792	1,758
その他	46	47
営業外費用合計	838	1,806
経常利益	1,292	1,921
特別利益		
固定資産売却益	86	26
投資有価証券売却益	7	—
負ののれん発生益	—	1,237
持分変動利益	—	153
リース解約益	71	—
特別利益合計	166	1,416
特別損失		
固定資産売却損	23	12
固定資産除却損	87	24
特別損失合計	111	36
税金等調整前当期純利益	1,347	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,398
法人税等調整額	△754	△754
法人税等合計	1,068	1,643
当期純利益	279	1,657
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	209	1,734
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	70	△77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	13
繰延ヘッジ損益	—	397
為替換算調整勘定	6,375	3,530
退職給付に係る調整額	△101	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	65	259
その他の包括利益合計	6,385	4,121
包括利益	6,665	5,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,948	5,305
非支配株主に係る包括利益	1,717	472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	6,733	26,559	△64	40,019
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	59	1	62
当期末残高	6,790	6,733	26,619	△62	40,081

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	490	—	△333	128	286	14,726	55,032
当期変動額							
剰余金の配当							△149
親会社株主に帰属する当期純利益							209
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	—	4,832	△121	4,738	745	5,484
当期変動額合計	27	—	4,832	△121	4,738	745	5,546
当期末残高	518	—	4,498	7	5,025	15,472	60,578

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	6,733	26,619	△62	40,081
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,360	1	1,361
当期末残高	6,790	6,733	27,979	△60	41,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	—	4,498	7	5,025	15,472	60,578
当期変動額							
剰余金の配当							△374
親会社株主に帰属する当期純利益							1,734
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	386	3,232	△73	3,570	△754	2,816
当期変動額合計	24	386	3,232	△73	3,570	△754	4,178
当期末残高	543	386	7,731	△65	8,595	14,717	64,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	3,300
減価償却費	10,581	13,112
持分変動損益(△は益)	—	△153
負ののれん発生益	—	△1,237
のれん償却額	△5	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	27	△255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	40
受取利息及び受取配当金	△124	△157
支払利息	792	1,758
為替差損益(△は益)	△839	△752
持分法による投資損益(△は益)	△200	△306
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	△13
有形固定資産除却損	87	24
売上債権の増減額(△は増加)	△1,202	885
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,957	5,253
仕入債務の増減額(△は減少)	971	△278
未収入金の増減額(△は増加)	△570	282
その他	△710	△298
小計	4,134	21,201
利息及び配当金の受取額	146	190
利息の支払額	△798	△1,730
法人税等の支払額	△1,688	△2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	17,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,906	△15,651
有形固定資産の売却による収入	348	33
無形固定資産の取得による支出	△43	△37
投資有価証券の取得による支出	△41	△47
投資有価証券の売却による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△632
その他	△33	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,641	△16,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,359	△11,830
長期借入れによる収入	9,948	26,721
長期借入金の返済による支出	△10,745	△11,465
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△373
非支配株主への配当金の支払額	△958	△685
リース債務の返済による支出	△585	△821
自己株式の売却による収入	2	1
その他	694	794
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,566	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,727	3,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,708	1,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,981	5,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング㈱
㈱九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
㈱リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア
インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

㈱城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
ヴィージー・オート・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

株城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準(ASC) 第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社は、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は原則としてすべてを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が1,458百万円、流動負債の「リース債務」が387百万円、固定負債の「リース債務」が1,094百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高及び当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,384百万円は、「貸倒引当金」△2百万円、「その他」3,387百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア9社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,360	111,524	60,007	191,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,137	1,497	2,714	21,349
計	37,497	113,021	62,722	213,241
セグメント利益又は損失(△)	1,202	△2,802	3,292	1,691
セグメント資産	69,883	88,467	43,514	201,865

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,355	169,650	68,149	261,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,989	1,312	2,162	17,464
計	37,345	170,962	70,311	278,620
セグメント利益又は損失(△)	417	△1,040	2,340	1,716
セグメント資産	69,588	105,623	45,404	220,616

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,241	278,620
セグメント間取引消去	△21,349	△17,464
連結財務諸表の売上高	191,892	261,156

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,691	1,716
セグメント間取引消去	△548	321
連結財務諸表の営業利益	1,142	2,038

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	201,865	220,616
セグメント間取引消去	△40,926	△44,472
その他の調整額	△7	△6
連結財務諸表の資産合計	160,931	176,137

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,237百万円計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額765百万円は、会計処理の確定により、471百万円増加し、1,237百万円となりました。

また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月24日開催の臨時取締役会において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2022年5月31日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッド

事業の内容 鋼材加工・プレス部品製造・金型製造

(2) 企業結合を行った主な理由

成長が見込まれるインド市場において、当社が得意とする金型事業を核として当社の優位性を最大限に発揮するため。

(3) 企業結合日

2022年5月31日(みなし取得日2022年3月31日)

- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 10%
企業結合日に追加取得した議決権比率 90%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	415百万インドルピー (661百万円)
取得原価		415百万インドルピー (661百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生要因

- (1) 負ののれん発生益の金額
1,237百万円
- (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,496	百万円
固定資産	2,074	
資産合計	3,571	
流動負債	1,330	
固定負債	218	
負債合計	1,548	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,426円74銭	2,691円60銭
1株当たり当期純利益	11円27銭	93円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	209	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	209	1,734
期中平均株式数(千株)	18,585	18,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年12月8日開催の取締役会において、アメリカ合衆国において子会社（エフテック・ノースアメリカ・インコーポレーテッド）を設立することを決議し、2023年4月3日に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは、自動車業界が大変革時代を迎える中、事業の拡大と利益構造の安定化を狙いとして、得意先の多様化を図ってまいりました。世界第二位の自動車市場であり、多くの自動車メーカーが集積するアメリカに営業活動拠点を設け、この動きに一層の加速を目指すものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 F-TECH NORTH AMERICA INC.
- (2) 所在地 アメリカ合衆国ミシガン州
- (3) 代表者 藤瀧 一（当社取締役兼専務執行役員）
- (4) 事業内容 北米地域における自動車メーカーに対する営業活動及びこれらに関連する業務
- (5) 資本金 US\$300,000
- (6) 設立した時期 2023年4月3日
- (7) 当社との関係 資本関係：当社100%出資の子会社
人的関係：当社の取締役1名と従業員1名が新会社の役員を兼任
取引関係：現時点における該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

常勤監査役

中西 教明 (現 F&P Mfg., Inc. 取締役)

・退任予定監査役

現 常勤監査役

豊田 正雄

③ 就任及び退任予定日

2023年6月22日

役員の変動につきましては、2023年2月21日開示の「取締役候補者及び監査役候補者の選定並びに執行役員の変動及び委嘱事項の変更に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照ください。